

北九州市教育委員会事務点検・評価報告書（概要）

1 制度概要・目的

【根拠法令等】

- 「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条（平成27年4月改正施行）

【目的】

- 教育行政の執行状況を教育委員会自らが事後に検証すること
- 教育委員会が地域住民に対する説明責任を果たすこと

2 実施方法

- 点検・評価の実施方法、報告書の様式等は、各教育委員会が決定

○本市においては、「北九州市子どもの未来をひらく教育プラン」に掲載された事務事業を同プランの策定時に設定した指標などに基づいて有効性などの観点から施策単位で点検・評価を実施。

実施単位	<p>【施 策】 「心の育ちの推進」など10施策 【小 項 目】 各施策の小項目32項目 ※各施策の評価をより具体的・明確にするため、項目の細分化など見直しを実施（前年度31項目） 【事務事業】 92事業 ※再掲事業、他局所管事業を除く</p>
評価の方法	<p>【施 策】 施策を構成する小項目及び事務事業の状況などを踏まえ4段階評価 A 大変順調、B 順調、C やや遅れ、D 遅れ 【小 項 目】 小項目ごとの指標の状況(実績・成果)、構成事務事業の状況などを踏まえ4段階評価 a 大変順調、b 順調、c やや遅れ、d 遅れ 【事務事業】 事業ごとの指標などを踏まえ、活動状況と成果状況を4段階評価 大変順調、 順調、 やや遅れ、 遅れ</p>

- 学識経験者から点検・評価の結果に対する意見を聴取

<input type="checkbox"/> 福岡教育大学 教育学部教授	井上 豊久氏
<input type="checkbox"/> 北九州市立大学 文学部准教授	恒吉 紀寿氏
<input type="checkbox"/> 地域・保護者代表 北九州市PTA協議会理事	池田 陽子氏

【参考】

《地方教育行政の組織及び運営に関する法律》

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

3 点検・評価の結果概要

「北九州市子どもの未来をひらく教育プラン」に掲載されている教育委員会所管の10施策に沿って、点検・評価を実施した結果、2施策が『大変順調』、8施策が『順調』という結果であった。

施策名・評価結果	実績・成果（評価）の考え方	小項目	評価
施策1 心の育ちの推進 B	「中学生合唱フェスティバル」、「文化総合発表会」、「連合音楽会」を一体の芸術祭として実施した「北九州市中学生文化芸術祭」や、本市ゆかりの先人や産業など、地元の誇りとする文化等について、教職員が保護者や市民とともに学ぶ「シビックプライド講座」など、子どもたちのシビックプライド醸成に繋がる取組み等により、「住んでいる地域や北九州市が好きと回答した児童生徒の割合」は前年度より増加した。 いじめについては、「北九州市いじめ防止基本方針」に基づく施策を推進するとともに、「いじめの認知」の判断基準について周知を図り、学校において、いじめを的確に把握し、早期対応を図ることができた。 児童生徒相互の好ましい人間関係づくりための「北九州子どもつながりプログラム」を全校で実施した。 以上のことなどから、「順調」と判断した。	○道徳教育・体験活動の充実	b
	○シビックプライドの醸成	a	
	○人権教育の推進	b	
	○規範意識の醸成	b	
	○いじめ等問題行動防止対策の充実	b	
施策2 確かな学力の向上 B	全国学力・学習状況調査では、小学校、中学校ともに全国平均正答率をやや下回った。本市の平均正答率は、小学校では3年連続同程度、中学校では改善の兆しが見られる。 各学校では、スクールプランを策定し、「北九州市学力・体力向上アクションプラン」に沿った具体的な取組みを定め、学力向上に取り組んだ。 平成28年度から、新たに学力向上推進教員を配置し、「モデル事業」の公開、授業や校内研修への助言等を通して、教員の授業力向上を図った。また、本市独自の調査として「北九州市学力状況調査」を実施するとともに、「子どもひまわり学習塾」を拡充し、小学校90校、中学校62校を対象に実施した。 読書活動の推進については、「新・北九州市子ども読書プラン」7施策（36事業）に着手し、子ども図書館の設置に向けた基本計画の策定などを行った。 以上のことなどから、「順調」と判断した。	○学力の向上	b
	○家庭や地域と連携した学習習慣等の定着	b	
	○読書活動の推進	b	
施策3 健やかな体の育成 B	全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果、全国平均と同等又は上回っている種目は、小学5年生は8種目のうち、男子3種目、女子2種目、中学2年生では9種目のうち、男子全種目、女子5種目となり、小・中学校男女ともに前年度から大きく改善した。また、体力合計点も、小・中学生男女ともに、前年度の記録を大幅に上回り、体力向上に向けた「北九州市学力・体力向上アクションプラン」の3つの柱に沿った、「1校1取組」などの取組みは効果を上げることができた。 食育については、小学校では、北九州市の農業や学校給食への理解を深めるため、野菜の収穫体験や生産者との交流を持ったほか、中学校では、地産地消をテーマに「学校給食献立レシピコンクール」を開催し、食への興味関心を高めることができた。 以上のことなどから、「順調」と判断した。	○体力の向上	a
	○家庭や地域と連携した運動習慣等の定着	b	
	○学校における食育の推進	b	
	○家庭・地域と連携した食育の推進	b	

【評価基準】 A: 大変順調 B: 順調 C: やや遅れ D: 遅れ a: 大変順調 b: 順調 c: やや遅れ d: 遅れ

施策名・評価結果	実績・成果（評価）の考え方	小項目	評価
施策4 子どもの意欲を高め、特性を伸ばす教育の推進 B	環境教育では、「環境体験科」に替えて、「環境アクティビティ・ラーニング」とし、施設等での環境体験学習に終わらせず、自ら問題意識をもち、主体的に問題解決するプログラムを実施したほか、ユネスコスクールへ新たに小学校1校、中学校2校が加盟認定された。 英語教育の様々な取組みの結果、「英検3級以上相当の英語力を有すると思われる生徒の割合」は41.8%となり、前年度から大きく向上し、全国平均も超えた。また、英語担当教員（中学校）において「英検準1級等以上を取得している教員の割合」も44.0%となるなど、成果を上げることができた。 ＩＣＴの活用及び英語教育の分野で小・中学校を1校ずつリーディングスクールに指定して、先導的・先進的な指導方法の開発を行った。 「幼児教育の推進体制構築事業」を開始し、幼児教育推進員を配置し、モデル小学校区の訪問、指導・助言のほか、接続カリキュラムの作成などを行った。 以上のことなどから、「順調」と判断した。	○北九州市の特性を活かした教育の推進	b
	○英語教育の推進	a	
	○幼児教育の充実	b	
施策5 特別支援教育の充実 A	「北九州市特別支援教育の在り方検討会議」での議論を重ね、平成29年1月、今後の方向性を示した「北九州市特別支援教育推進プラン」を策定した。 平成28年4月に門司総合特別支援学校及び小倉総合特別支援学校が開校し、東部地域の整備について一定の改善を図ることができた。 就労支援コーディネーターを配置し、企業等の訪問を行い、実習先や就労先の開拓を行うとともに、企業向けの「特別支援学校生徒雇用促進セミナー」を開催するなど、高等部卒業生の就労支援を行い、高等部卒業生のうち就労希望者の97%が就業に繋がった。 市民や企業、近隣の学校と特別支援学校が共同で教材・教具・作品づくりを行う事業を実施し、障害特性に応じた合理的配慮に関する理解を促進し、官民一体となった障害者理解を推進した。 以上のことなどから、「大変順調」と判断した。	○特別支援教育を推進する体制の充実	a
施策6 信頼される学校・園経営の推進 B	35人以下学級編制を、小学校1・2・3年生及び中学校1年生で実施するとともに、小学校4年生及び中学校3年生では、校長の裁量による35人以下学級編制を実施した。 不登校やいじめなどの問題を抱える児童生徒の課題解決にあたるスクールソーシャルワーカーを1人増員して9人配置し、学校・家庭訪問等を行い、的確に実態把握し、きめ細かな対応により、解決に取り組んだ。 教職員が子どもと向き合う時間の確保等を図るために、平成29年3月、「学校における業務改善プログラム」及び「学校における業務改善ハンドブック」を策定した。 全小・中学校で、学期に1回以上（年3回以上）の防災避難訓練を行い、災害発生時に自主的に行動し、自らの命を守ることができる思考・判断及び行動力の育成に取り組んだ。 以上のことなどから、「順調」と判断した。	○教職員が子どもと向き合う時間の確保	b
	○不登校へのきめ細かな対応	b	
	○【再掲】いじめ等問題行動防止対策の充実	b	
	○教職員の資質の向上・健康保持の対策	b	
	○学校・園の組織力の向上・制度の見直し	b	
	○防災・安全教育の推進及び子どもの健康に関する危機管理	a	

【評価基準】 A:大変順調 B:順調 C:やや遅れ D:遅れ、 a:大変順調 b:順調 c:やや遅れ d:遅れ

施策名・評価結果	実績・成果（評価）の考え方	小項目	評価
施策7 教育環境の整備 B	<p>平成 26 年度から開始しているエアコン設置事業については、平成 28 年度夏季までに全中学校の普通教室等への設置工事が完了し、供用を開始した。また、平成 28 年度当初予定の小学校 41 校の工事に着手するとともに、国の補正予算を活用し、平成 29 年度に予定していた小学校 21 校も前倒しで着工できた。</p> <p>「ひびきの小学校」の校舎建設工事等を進めるとともに、校歌・校章の制作、初度調弁等、必要な準備を行い、平成 29 年 4 月に開校した。</p> <p>学校の大規模改修工事は、2 校の改修を完了したほか、外壁改修など学校施設の老朽化対策に着実に取り組んだ。また、国の補正予算も活用して、早期着手を図ることができた。</p> <p>以上のことなどから、「順調」と判断した。</p>	○充実した教育活動につながる快適な教育環境の整備	a
施策8 家庭における教育・生活習慣づくりの充実 B	<p>家庭教育学級は、全ての市立幼稚園、小、中、特別支援学校で開催したほか、多数の私立幼稚園、私立保育所でも開催した。</p> <p>これまで出生後に絵本パックを配布してきた「ブックスタート事業」を見直し、平成 28 年 10 月から、「はじめての絵本事業」を開始し、母子健康手帳の交付時に絵本パックを配布したことにより、前年度に比べ配布率が 78% と大幅に向上した。</p> <p>子どもたちの基本的生活習慣及び読書習慣の定着を目指した「早寝・早起き・朝ごはん・読書カード」の参加者数は前年度に比べ増加した。生活リズムや読書冊数が優秀な幼児・児童生徒を学級ごとに表彰し、夏休みの読書活動の定着や生活習慣の定着を図ることができた。</p> <p>以上のことなどから、「順調」と判断した。</p>	○家庭教育支援の充実 ○家庭における基本的生活習慣等の定着を図る取組みの推進	b b
施策9 地域と連携した学校運営の実現 A	<p>新聞・テレビなどの報道機関に対する、記者発表や資料配布等による情報提供（パブリシティ活動）及び新聞、テレビ等で扱われた件数は、前年度より減少しもの、教育委員会広報紙「北九州市の教育 未来をひらく」の配布により、小中学生等のいる家庭や地域に対する教育情報の発信を行ったほか、新たに教育委員会公式フェイスブックページを開設し、タイムライン情報発信を行った。</p> <p>スクールヘルパーの延べ活動人数は約 12 万人で、引き続き、高い水準で推移しており、スクールヘルパーを活用した学校支援が進んだ。</p> <p>また、「学校支援地域本部事業」を 47 校から 52 校に拡大して実施するとともに、「北九州の企業人による小学校応援団」と連携し、対象校を 100 校に拡大し、出前授業等の 203 事業に取り組み、実施校からはそれぞれ目的に沿った効果が報告され、成果が認められた。</p> <p>以上のことなどから、「大変順調」と判断した。</p>	○学校の情報発信 ○家庭、地域等との連携促進	b a

【評価基準】 A: 大変順調 B: 順調 C: やや遅れ D: 遅れ、 a: 大変順調 b: 順調 c: やや遅れ d: 遅れ

施策名・評価結果	実績・成果（評価）の考え方	小項目	評価
施策 10 地域における教育活動の充実	<p>学校施設開放事業については、地域スポーツの振興及び児童の安全な遊び場として活用されており、また、少年少女の団体スポーツも盛んに行われ、青少年の健全育成に貢献している。</p> <p>有害情報から子どもを守る事業として、全校園を対象としたインターネット上のサイト等の巡回・監視を実施し、発見した有害情報については、学校に報告するなど適切な対応を行ったほか、SNSや無料通話アプリ等を利用したネットトラブルなどについて、教職員への研修や児童生徒、保護者を対象としたリーフレットの配布などを通し啓発に取り組んだ。</p> <p>以上のことなどから、「順調」と判断した。</p>	○団体・活動の支援	b
○子どもの教育への市民の参画を促す取組みの推進		b	
○社会全体で子どもを見守る体制の構築		b	

【評価基準】 A:大変順調 B:順調 C:やや遅れ D:遅れ、 a:大変順調 b:順調 c:やや遅れ d:遅れ

B

4 外部委員の主な意見

□福岡教育大学教育学部教授 井上豊久氏による主な意見

【施策3】健やかな体の育成

全国体力・運動能力、運動習慣等調査では、前々年度、前年度と多くの項目で全国平均を下回っていたが、「北九州っ子体力向上シート」の活用などの取組みにより今年度は大きく向上した。楽しみながら体を動かすことによって運動好きを増やすという視点からの「北九州市キッズダンス」や「ダンス・フォー・ザ・フューチャー」を全小中学校で活用し、体育の授業以外での運動機会の増加を継続して図っていることも効果が期待できる。

【施策6】信頼される学校・園経営の推進

「中1ギャップ」に注目した「小中連携 SUTEKI アンケート」の全中学校実施と「長期欠席の未然防止と初期対応」リーフレットの配布はフローチャートを取り入れるなど内容も充実しており、試みとして先駆的であるが、活用と検証が必要である。

前年度同様に成果が認められ、さらに1名増加され計9人のスクールソーシャルワーカー配置は福祉との協働という視点からも評価できるが、学校理解に関する研修、さらなる増員や活躍しやすい環境づくりが求められよう。

□北九州市立大学文学部准教授 恒吉紀寿氏による主な意見

【施策2】確かな学力の向上

「読書活動の推進」は、学校図書館職員の配置、ブックヘルパーの活用によって開館時間や整備が充実していることは評価する。貸出冊数の増加や、公立図書館の利用状況にもつなげてもらいたい。全国的には、読書時間ゼロの児童・生徒に対する効果的な取組みが模索されている。子ども図書館の設置によって、全市的な取組みが展開されることを期待する。

【施策5】特別支援教育の実現

特別支援教育推進プランに見られるように、施設や体制整備だけでなく、その内容について個別計画を検討・策定したことを評価する。本市は、発足以来、養護学校整備や養護教育の先進地として評価され、今日の特別支援学校や学校での特別支援学級など相談・支援体制が充実している。また、平成29年度には西部地域にある小池特別支援学校の改築にかかる基本設計に着手するなど計画的に施設整備を行なっており評価できる。就労支援の充実に取り組んでいることも評価する。特別支援学級や特別支援学校で受け入れ、教育・支援していく方向だけでなく、通常の学級で受け入れが可能となるよう学級や小・中学校の教育のあり方（障がいを個性に）の方向にも活かし、インクルーシブな教育の実現に向けて取り組んでもらいたい。

□地域・保護者代表 北九州市PTA協議会理事 池田陽子氏による主な意見

教員の多忙感について、特に中学校の先生は、部活動への対応が大変と聞いている。部活動休養日の設定や部活動指導員の配置は、教員の負担軽減にも資する良い取組みであるので、積極的に進めていただきたい。

防災避難訓練をはじめとした防災・安全教育は、子どもたちの命を守るために重要な取組みであると思うので、今後も継続してしっかりと取り組んでいただきたい。

私自身が過去にスクールヘルパーとして、現在はブックヘルパーとして活動しているが、ヘルパーの活動は子どもたちの学校での様子を知る良い機会にもなるので、より多くの方々にヘルパーとして活動していただきたい。